

論文の概要および審査結果の要旨

| | |
|-------------|--|
| 氏 名（本 籍） | 水 谷 憲 二（三重県） |
| 学 位 の 種 類 | 博 士（文学） |
| 学 位 記 番 号 | 甲 第 8 3 号 |
| 学位授与の日付 | 平成 27 年 3 月 25 日 |
| 学位授与の要件 | 佛教大学学位規程第 5 条第 1 項 |
| 学 位 論 文 題 目 | 維新政府成立と全国平定過程の研究 |
| 論 文 審 査 委 員 | 主 査 青 山 忠 正（佛教大学教授） 副 査 渡 邊 忠 司（佛教大学教授） 副 査 山 崎 有 恒（立命館大学教授） |

〔1〕論文の概要

本論文は、慶応 4 年（9 月明治改元。1868）1 月から翌明治 2 年 5 月に至る、維新政府による全国統一戦争（いわゆる戊辰戦争）の過程を対象に置き、まずその起点にあたる鳥羽・伏見戦争において政府軍に敵対し、罪科が発生した諸藩に対する処分の経過を、それぞれの藩を、罪科と処分内容に沿って整理したうえ、さらには各方面別の平定過程をまとめながら、藩ごとの個別事例として網羅的に検討した論考である。それらの経過は、時系列に沿って内容が整理された表の形で、簡潔にまとめ直され、20 点 66 頁にわたる付録として、論文末尾に収録される。

戊辰戦争に関する先行研究は少なくないが、その多くは、会津討伐をめぐる東北戦争に関するものであり、西日本（江戸以西）の諸藩に対する処分経過を、網羅的に検討した研究は類例がなく、付表の精密さともあいまって、文字通りの労作となっている。

その構成は次の通りで、第 1 部は 3 章 10 節、第 2 部は 4 章 17 節から成る（項の題目は省略）。

はじめに

第 1 部 伏見戦争の罪科と処分

序章

第 1 章 慶応 4 年 1 月段階の情勢—伏見戦争の罪科と討伐

第 1 節 徳川慶喜討伐令と大赦令—寛典の基本方針

第 2 節 伏見戦争の罪科発生と討伐令

第 3 節 『復古記』所収の「徳川慶喜以下罪案」の分析

第4節 有罪藩による嘆願運動の開始

第2章 慶応4年2月から4月段階—江戸進攻から開城までの情勢

第1節 徳川慶喜の事例

第2節 入京禁止藩による宥免獲得の嘆願運動

第3節 官位剥奪藩による宥免獲得の嘆願運動

第3章 伏見戦争の最終処分（4月から12月段階）

第1節 徳川慶喜の事例

第2節 諸藩の事例(1)—官位剥奪藩・入京禁止藩

第3節 諸藩の事例(2)—旧幕府老中・若年寄在職者のうち江戸滞在者の事例

第2部 新政府による江戸以西平定過程

序章

第1章 大政奉還から慶応4年1月段階の諸侯上京命令

第1節 慶応3年—大政奉還と王政復古による上京命令

第2節 伏見戦後—徳川慶喜討伐令による上京命令

第3節 五箇条の御誓文に対する諸侯の署名

第2章 地方平定と諸道総督の発向—対藩処置に関する軍事の「委任」

第1節 諸道総督に対する「委任」の付与

第2節 入京禁止の解除をめぐる処置

—東海道鎮撫総督府・山陰道鎮撫総督府の事例

第3節 対藩処置をめぐる中央・東征大総督府・諸道総督府の連携

—川越・磐城平藩の事例

第4節 中央と討伐軍による政令二途の発生

第5節 対藩処置をめぐる原則の存在—東山道鎮撫総督府の事例

第3章 京都—江戸間の平定と対藩処置をめぐる特質

第1節 東海道筋—東海道鎮撫総督

第2節 中山道筋—東山道鎮撫総督

第3節 北陸地方—北陸道鎮撫総督

第4節 対藩処置をめぐる齟齬の実態

第4章 京都以西の平定と対藩処置をめぐる特質

第1節 畿内（及び紀伊国）

第2節 山陰地方

第3節 山陽地方

第4節 四国地方

第5節 九州地方

おわりに

各章の各節（または各章）ごとに、概要をまとめれば、次の通りである。

「はじめに」では、東北戦争開戦について、会津討伐も、伏見戦争の罪科をめぐって引き起こされたものであり、西日本における平定過程と、本来は同一の基準に基づき、その意味で、江戸以西の平定過程を検討する意義は大きいとする。

第1部第1章／第1節。新政府による全国諸藩に対する処置の方針は、伏見戦争の戦争責任に関わる慶応4年1月7日の徳川慶喜討伐令によって示され、そこでは恭順すれば寛典に処すが、そうでないものは厳刑とすることが示された。／第2節。1月10日、徳川慶喜およびその直接の加担者に対する仮処分が下され、慶喜ほか、会津など6藩が官位剥奪などに処された。／第3節。「徳川慶喜以下罪案」を史料に、1月段階に新政府方で、伏見戦争の罪案が検討されていた模様を検討した。／第4節。伏見戦争で罪科が発生した諸藩は、宥免獲得をめざして、それぞれ行動を開始した。徳川慶喜は、自身の退隠による宥免を願ったが、新政府は受け入れなかった。

第2章／第1節。徳川慶喜は謹慎を申し出、新政府も結局、死罪減免・家名存続を決定する。／第2節。入京禁止藩は、積極的に戦闘協力などを行い、とくに大垣藩・小浜藩は、「勤王」の実績を認められ、宥免をえた。／第3節。官位剥奪藩では、讃岐高松藩が戦功により、いち早く宥免の確約を受けた。

第3章／第1節。5月24日、東征大総督府より徳川亀之助に対し、最終処分として、駿河府中70万石下賜を以て、徳川家存続を認めた。／第2節。伏見戦争の有罪諸藩に対しても、4月の江戸城接收を契機に最終処分が進められ、官位剥奪藩、入京禁止藩に対しても、派兵や献金により、宥免となった。／第3節。新政府は、旧幕府の重職在職者（在江戸）についても、在職中の履歴を提出させ、厳格に対処した。

第2部は、鳥羽・伏見戦争と直接かかわらない江戸以西の諸藩を、新政府が服属下に置く過程を検討する。／第1章。朝廷（新政府）は、慶応3年10月の大政奉還以降、諸侯上京令を発するが、諸侯側は積極的には応じなかった。慶応4年1月11日以降、徳川慶喜討伐令発令後になると、諸侯は続々と上京を開始し、3月14日以降は五箇条誓文への署名をも行なった。／第2章。全国平定をめざす新政府は、諸道総督（及び征討大將軍）を任命した。総督には軍事の「委任」が与えられ、徳川慶喜討伐令で示された基本方針に基づきながらも、状況に応じて独自の解釈を加えた対応をとったが、局面によっては、中央の意図と齟齬をきたす事態も生じた。

第3章は、1月の伏見戦争から4月江戸開城までの、京都－江戸間の平定過程に着目し、東海・東山・北陸の三総督府による、諸藩に対する処置の特質について述べる。／第1節。東海道総督府による、桑名藩における城地接收は、穏やかに実現した。／第2節。東山道

総督府による近江・美濃・信濃・上野諸国に対する処置においては、基準にばらつきが生じている場合があった。／第3節。北陸道総督府は、諸藩に対し、「勤王」誓詞の提出による恭順の確認を行なったが、同地方では、処置に不徹底さが残り、総督が江戸方面に向かった後、北越戦争が発生する事態になった。／第4節では、以上の総括が延べられるが、郡上藩のように、処置の不統一について苦情を呈した事例が挙げられている。

第4章は、京都以西の平定過程に着目する。／第1節。畿内・紀伊国では、公家の鷲尾隆聚を擁した草莽隊が、近畿地方の平定において一定の成果をあげたが、草莽隊の活動として例外的な事例である。／第2節。山陰地方は、京都の後背部として重要地域であり、西園寺公望が山陰道総督として派遣された。／第3節。山陽道に位置する長州・安芸・備前ら、新政府方に立つ大藩は、いち早く軍勢を展開させ、徳川方と目された（譜代）諸藩に圧力をかけた。／第4節。四国地方では、土佐藩・長州藩が、伊予松山藩・高松藩などの制圧を行ったが、土長両藩の間では不協和音が確認できる。／第5節。九州地方には、鎮撫総督として沢宣嘉が派遣され、総督は諸藩に対し、「勤王」誓約書面の提出など、簡単な事務処理で諸藩の恭順を認めた。

〔2〕審査結果の要旨

以上のような内容を持つ本論文は、先述のように、江戸以西の諸藩について、処分内容や、その宥免に至る経過を、個別的かつ網羅的に、きわめて丁寧に考察したものとなっており、東北戦争の発生要因に対する見通しをも、明確に示したという点で、十分な評価に値する。

ただし、今後さらに考察を深めるべき課題をも、また内包していることは否定できない。

第1点は、使用されている概念（用語）に、ときに曖昧な部分が散見されることである。たとえば、「官位を剥奪された藩主は領有権の喪失を意味し、城地を接收するための討伐軍が派遣され」（10頁）とあるが、官位剥奪と、領有権喪失の関係は、明確とは言えない。そもそも、「領有権」は、近世において、将軍が発給する領知宛行状によって保証されていたはずであり、仮に官位を剥奪（または停止）されたからといって、自領の領有（家臣団を抱えること、領民を統治することを含む）までが否定されたとは考えにくい。討伐軍による城地接收そのものは、敵軍の降伏と、それに伴う恭順を確認するための措置であり、藩側にとって、一時的に城地を討伐軍の軍事占領下に置かれ、行政権を停止されたとしても、領有権をいったんでも喪失したとはいえないのではないだろうか。

第2点は、諸藩に対する処分等を決定する主体としての、政府側の判断や、決定を降す経過などに、ほとんど言及がないことである。当該期の政府は、まだ確立途上にあり、その構成主体も流動的な状況にあると考えられるが、そのような状況にあることが、諸藩に対する処分等に、どのような影響を与えたか、あるいは与えなかったか、という点についても、できる限りの考察が、今後は要求されると思われる。

第3点は、上記の問題とも関わるが、鷲尾隆聚隊をはじめとする草莽隊の活動と、諸道総督府派遣との関係については、新政府成立の初動の時期に、新政府が諸藩に対して、どのような方針で対処しようとしたかを見るうえで、大きな論点と思われるが、本論文では、鳥羽・伏見開戦後に焦点を当てているためもあり、とくに論及されていない。新政府の諸藩に対処する方針は、ある意味では、鳥羽・伏見戦での行動以前に、徳川宗家と、各大名家が、親疎のうえで、どのような政治的関係を持っていたか（例えば家門・譜代か、外様か、など）に規定される面も大きいのではないか。本論文では、このような局面の推移に関する政治的なバイアスに対する着目が、いささか弱いように見受けられる。

第4点は、史料の根拠として、各『家記』に多く依拠していることがある。『家記』は、明治政府が『復古記』を編纂するために（編纂完了は明治22年）、旧大名家に命じて書上げさせた編纂史料のはずであり、厳密な意味で一次史料とは言えない。但し、この点に関して、現在の研究段階で、諸藩の状況を網羅的に検討しようとした場合、編纂史料に頼ることはやむを得ない方法である。その意味では、本論文は、今後各地で一次史料を踏まえた戊辰戦争研究が進展する際の、一つの参照基準を示す研究と位置付けることができる。

本論文は、以上のような諸点に、今後の課題を残すとはいえ、多大な時間と労力を投じた労作であることは疑いなく、今後、戊辰戦争研究に際して参照されるべき業績となろう。これらを総合して、本論文の筆者に、博士（文学）の学位を授与することを可と認めるものである。